

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,075,486	2,056,870	3,669,668
経常利益 (千円)	393,326	170,846	607,128
四半期(当期)純利益 (千円)	338,954	79,647	481,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,048	140,738	530,980
純資産額 (千円)	1,373,018	2,233,051	2,097,635
総資産額 (千円)	2,479,218	3,077,684	2,636,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	79.85	16.03	106.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	78.81	15.89	105.43
自己資本比率 (%)	55.4	72.5	79.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	686,775	64,915	961,545
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	59,375	105,476	181,450
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	584,213	20,985	557,249
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	678,002	912,046	890,385

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.42	19.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により、企業業績改善の動きが見られ、全体として緩やかな景気回復基調を継続しました。一方、4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、9月に国内最大のゲームイベントである『東京ゲームショウ2014』が開催されました。32の国と地域から、過去最多の421企業・団体が出展、総来場者数も歴代2位の25万人を記録し、今後の業界の動向に注目が集まる結果となりました。イベントでは、次世代据え置き型ハードウェアであるPlaystation4やXbox One向けの出展タイトルが増え、iOSやAndroid OSといった携帯端末向けのタイトルは、昨年の約2倍の出展数となり、コンシューマゲーム業界、モバイルゲーム業界共に期待が高まっております。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、13タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、GREE、ヤマダゲーム、Mobage及びdゲームにてソーシャルゲームの配信を行うとともに、Android OS及びiOS対応のゲームアプリの配信を行いました。また、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツ等の配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信等を行いました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「ブリーニークラブ」の運営を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,056,870千円（前年同期比0.9%減）、営業利益164,819千円（前年同期比55.9%減）、経常利益170,846千円（前年同期比56.6%減）、四半期純利益79,647千円（前年同期比76.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外あわせて全13タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『ハーレム天国だと思ったらヤンデレ地獄だった。』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『htoL#NiQ ホタルノニッキ』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『真 流行り神』（PlayStation3及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『クリミナルガールズ INVITATION The Best Price』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『神様と運命覚醒のクロスステーズ』（PlayStation3専用ゲームソフト）の5タイトルを発売いたしました。

国外市場では、『Demon Gaze』（邦題：『デモンゲイズ』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Hyperdimension Neptunia：Producing Perfection』（邦題：『神次元アイドル ネプテューヌPP』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Battle Princess of Arcadias』（邦題：『アルカディアスの戦姫』、Playstation3専用ゲームソフト）、『Disgaea 4：A Promise Revisited』（邦題：『魔界戦記ディスガイア4 Return』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Danganronpa 2：Goodbye Despair』（邦題：『スーパードンガンロンパ2 さよなら絶望学園』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）等の8タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、新規グッズの製作や当社ホームページでの通信販売サイトにおけるキャンペーンの展開を行い、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,618,761千円、営業利益77,804千円となりました。

（オンライン事業）

オンライン事業におきましては、GREE、ヤマダゲーム、Mobage及びdゲームにて『ディスガイア魔界コレクション』の配信を行うとともに、Android OS対応ゲームアプリ『ディスガイア レギオンバトル』の配信を行いました。また、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツやカスタムテーマ等の配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高363,564千円、営業利益209,712千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として制作を行いました、GREE、mixi及びdゲーム向けソーシャルゲーム『ピククリマン』の配信をいたしました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高20,241千円、営業利益16,804千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社プロコリーから発売が予定されている『うたのプリンスさまっ All Star After Secret』(PlayStation Portable専用ゲームソフト)の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高54,301千円、営業損失4,378千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,077,684千円となり、前連結会計年度末に比べ440,696千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末に比べ、325,148千円の増加)、商品及び製品の増加(前連結会計年度末に比べ、16,366千円の増加)、仕掛品の増加(前連結会計年度末に比べ、9,067千円の増加)等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ104,770千円の増加)等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は844,633千円となり、前連結会計年度末に比べ305,280千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加(前連結会計年度末に比べ225,418千円の増加)短期借入金の増加(前連結会計年度末に比べ30,000千円の増加)、売上引当金の増加(前連結会計年度末に比べ56,777千円の増加)等によるものであります。

主な固定負債の増減は、退職給付に係る負債の増加(前連結会計年度末に比べ2,540千円の増加)等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,233,051千円となり、前連結会計年度末に比べ135,415千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末に比べ13,390千円の増加)、利益剰余金の増加(前連結会計年度末に比べ69,717千円の増加)等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は912,046千円となり、前連結会計年度末に比べ21,660千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64,915千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益170,846千円、売上債権の増加額297,401千円、仕入債務の増加額207,897千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は105,476千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出470,143千円、投資有価証券の売却による収入388,639千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,985千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額30,000千円、配当金の支払による支出9,929千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,031,300	5,031,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,031,300	5,031,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月26日
新株予約権の数(個)	1,116
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	700
新株予約権の行使期間	平成29年8月1日から平成36年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700 資本組入額 350
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1, 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

その他権利行使の条件は、平成26年6月26日開催の当社第21期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2, 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱いは以下の通りです。

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	8,400	5,031,300	735	521,920	735	511,920

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鷺沼台3丁目2番地	1,523,400	30.64
北角 浩一	岐阜県各務原市	815,900	16.41
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	240,000	4.83
加藤 修	愛知県名古屋市南区	220,400	4.43
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	100,000	2.01
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	90,000	1.81
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通りビル13階	86,805	1.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	77,300	1.55
有山 拓	神奈川県川崎市中原区	60,000	1.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	56,900	1.14
計		3,270,705	65.78

(注)上記のほか、自己株式が58,000株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,972,400	49,724	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	5,031,300		
総株主の議決権		49,724	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	58,000		58,000	1.15
計		58,000		58,000	1.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,385	912,046
受取手形及び売掛金	325,187	650,335
商品及び製品	82,594	98,961
仕掛品	177,929	186,996
繰延税金資産	54,893	58,376
その他	135,270	79,888
貸倒引当金	1,700	1,700
流動資産合計	1,664,560	1,984,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	301,140	294,014
機械装置及び運搬具（純額）	6,099	5,056
土地	191,379	191,379
その他（純額）	29,857	37,955
有形固定資産合計	528,476	528,405
無形固定資産	9,740	24,076
投資その他の資産		
投資有価証券	404,702	509,473
その他	29,507	30,824
投資その他の資産合計	434,209	540,297
固定資産合計	972,427	1,092,780
資産合計	2,636,988	3,077,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,066	335,485
短期借入金	-	30,000
未払金	80,523	89,664
未払法人税等	68,519	65,968
賞与引当金	68,602	45,179
売上値引引当金	127,917	184,695
その他	66,952	51,168
流動負債合計	522,582	802,162
固定負債		
退職給付に係る負債	13,806	16,346
その他	2,964	26,125
固定負債合計	16,770	42,471
負債合計	539,352	844,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,185	521,920
資本剰余金	511,185	511,920
利益剰余金	1,063,582	1,133,300
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	2,079,081	2,150,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,168	19,558
為替換算調整勘定	12,385	60,086
その他の包括利益累計額合計	18,553	79,645
新株予約権	-	3,136
純資産合計	2,097,635	2,233,051
負債純資産合計	2,636,988	3,077,684

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,075,486	2,056,870
売上原価	1,177,077	1,290,600
売上総利益	898,409	766,270
販売費及び一般管理費	524,450	601,450
営業利益	373,958	164,819
営業外収益		
受取利息	820	2,070
受取配当金	1,840	8,963
為替差益	16,695	-
投資事業組合運用益	-	89
その他	4,074	1,539
営業外収益合計	23,431	12,663
営業外費用		
支払利息	3,557	18
為替差損	-	4,523
投資事業組合運用損	467	-
その他	38	2,094
営業外費用合計	4,063	6,636
経常利益	393,326	170,846
特別利益		
投資有価証券売却益	1,064	-
特別利益合計	1,064	-
特別損失		
固定資産売却損	781	-
特別損失合計	781	-
税金等調整前四半期純利益	393,609	170,846
法人税等	54,655	91,198
少数株主損益調整前四半期純利益	338,954	79,647
四半期純利益	338,954	79,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338,954	79,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	13,390
為替換算調整勘定	17,823	47,701
その他の包括利益合計	17,094	61,091
四半期包括利益	356,048	140,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,048	140,738
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,609	170,846
減価償却費	20,845	16,802
賞与引当金の増減額(は減少)	16,106	24,844
売上引当金の増減額(は減少)	50,116	46,145
退職給付引当金の増減額(は減少)	918	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,540
受取利息及び受取配当金	2,661	11,034
支払利息	3,557	18
投資事業組合運用損益(は益)	467	89
為替差損益(は益)	2,323	726
有形固定資産売却損益(は益)	781	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,064	-
売上債権の増減額(は増加)	87,071	297,401
たな卸資産の増減額(は増加)	51,373	22,149
仕入債務の増減額(は減少)	16,621	207,897
その他	6,504	57,039
小計	640,088	145,043
利息及び配当金の受取額	2,268	10,556
利息の支払額	3,354	11
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,772	90,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,775	64,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,622	14,529
有形固定資産の売却による収入	500	-
無形固定資産の取得による支出	723	15,341
投資有価証券の取得による支出	207,289	470,143
投資有価証券の売却による収入	158,636	388,639
貸付金の回収による収入	9,987	6,739
その他	2,864	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,375	105,476

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	550,000	30,000
長期借入金の返済による支出	27,342	-
リース債務の返済による支出	2,955	555
株式の発行による収入	325	1,470
配当金の支払額	4,241	9,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,213	20,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,558	41,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,745	21,660
現金及び現金同等物の期首残高	627,256	890,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,002	912,046

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、海外連結子会社に関して、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	163,657千円	159,497千円
役員報酬	52,683	59,825
賞与引当金繰入額	32,612	31,747
退職給付費用	1,392	2,829
広告宣伝費	75,523	142,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	678,002千円	912,046千円
現金及び現金同等物	678,002	912,046

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,241	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,929	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,591,752	320,861	63,276	99,596	2,075,486	-	2,075,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,591,752	320,861	63,276	99,596	2,075,486	-	2,075,486
セグメント利益又はセグメント 損失()	184,206	214,283	57,147	40,161	495,799	(121,840)	373,958

- (注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額121,840千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,618,761	363,564	20,241	54,301	2,056,870	-	2,056,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,618,761	363,564	20,241	54,301	2,056,870	-	2,056,870
セグメント利益又はセグメント 損失()	77,804	209,712	16,804	4,378	299,943	(135,123)	164,819

- (注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額135,123千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円85銭	16円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	338,954	79,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	338,954	79,647
普通株式の期中平均株式数(株)	4,244,566	4,967,562
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円81銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	56,585	44,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,116個) なお、この概要は「第3 提出会社の状況 1 株式等 の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。